

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 直之
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 網嶋 耕二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	15,859,241	16,143,559	66,056,011
経常利益 (千円)	1,535,600	1,291,566	7,942,147
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	895,333	766,747	4,401,650
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	902,083	760,160	4,372,089
純資産額 (千円)	39,438,771	42,290,308	42,263,284
総資産額 (千円)	48,667,091	51,763,677	53,262,328
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.30	34.52	198.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	81.7	79.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢には引き続き改善の動きがみられたものの、急激な円高や新興国経済の減速等により企業業績に陰りがみえ、景気の先行きについては、不透明感が強まりつつ推移いたしました。

外食業界におきましては、物価上昇率の低下により実質所得が押し上げられているものの、消費マインドの低迷から節約志向は根強く、個人消費は引き続き低調にて推移いたしました。また、人件費関連コストの上昇による収益悪化など、依然として厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店のQ S C向上を重点課題とし、新メニューやセットメニューの開発と実験を進めるとともに、人員体制の整備、教育によるサービス力向上に取り組み、品質向上、営業力強化、バリュー感を高める施策に注力してまいりました。

新規出店の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間中にベーカリーレストラン・バケット直営店1店舗、生麺工房鎌倉パスタ直営店7店舗、神戸元町ドリア直営店4店舗、サンマルクカフェ直営店9店舗、倉式珈琲店直営店3店舗をそれぞれ出店（当第1四半期連結累計期間出店数：直営店24店舗）し、これにより当社グループ全業態の当第1四半期連結会計期間末の合計店舗数は、直営店808店舗、フランチャイズ店67店舗、合計875店舗体制となりました。

これらの結果、新店による増収効果はあったものの、経営環境の厳しさの影響もあり、既存店売上高の減少やコストコントロールが一部吸収しきれず、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高161億43百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益12億91百万円（同15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億66百万円（同14.4%減）となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業売上高は89億55百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は7億49百万円（同20.0%減）となりました。

喫茶事業売上高は71億88百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は8億57百万円（同4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は517億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億98百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は113億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億25百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等や未払消費税等の支払、有形固定資産の取得等に伴う未払金の減少により、現金及び預金が13億73百万円減少したこと及び売掛金が6億37百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は403億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億26百万円増加となりました。これは事業拡充のための直営店出店等に伴う建物及び構築物が5億43百万円増加したこと、非連結子会社への貸付等により、投資その他の資産のその他が1億9百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債は59億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億54百万円の減少となりました。これは未払法人税等が14億80百万円、買掛金が3億23百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は35億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億28百万円の増加となりました。これは主に店舗設備の割賦購入による長期未払金が2億7百万円、直営店出店に伴う資産除去債務が1億22百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比較して27百万円増加して422億90百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,777,370	22,777,370	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,777,370	22,777,370	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日	-	22,777,370	-	1,731,177	-	14,355,565

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,138,300	221,383	-
単元未満株式	普通株式 75,570	-	-
発行済株式総数	22,777,370	-	-
総株主の議決権	-	221,383	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義株式4株、自己保有株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンマルクホールディングス	岡山市北区平田173番地104	563,500	-	563,500	2.47
計	-	563,500	-	563,500	2.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,404,073	8,030,642
売掛金	3,282,954	2,645,067
商品	150	151
原材料及び貯蔵品	283,105	291,391
その他	640,452	416,777
貸倒引当金	16,122	14,935
流動資産合計	13,594,614	11,369,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,819,774	21,362,851
土地	3,323,790	3,323,790
その他(純額)	2,216,191	2,283,170
有形固定資産合計	26,359,756	26,969,812
無形固定資産		
その他	181,406	175,088
無形固定資産合計	181,406	175,088
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,364,202	9,377,972
その他	3,762,432	3,871,791
貸倒引当金	84	84
投資その他の資産合計	13,126,550	13,249,680
固定資産合計	39,667,714	40,394,582
資産合計	53,262,328	51,763,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,201,945	1,878,238
未払金	2,857,698	2,745,870
未払法人税等	1,820,246	340,126
引当金	62,768	74,341
資産除去債務	18,698	-
その他	819,059	887,444
流動負債合計	7,780,417	5,926,022
固定負債		
退職給付に係る負債	150,726	154,808
資産除去債務	2,622,201	2,744,642
その他	445,699	647,895
固定負債合計	3,218,627	3,547,346
負債合計	10,999,044	9,473,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,039,016	3,039,016
利益剰余金	38,729,362	38,763,053
自己株式	1,254,538	1,254,617
株主資本合計	42,245,019	42,278,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,265	11,677
その他の包括利益累計額合計	18,265	11,677
純資産合計	42,263,284	42,290,308
負債純資産合計	53,262,328	51,763,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,859,241	16,143,559
売上原価	3,509,231	3,583,506
売上総利益	12,350,010	12,560,052
販売費及び一般管理費	10,827,620	11,279,785
営業利益	1,522,389	1,280,266
営業外収益		
受取利息	2,386	2,178
受取配当金	3,311	2,912
受取賃貸料	35,811	34,931
その他	9,876	8,120
営業外収益合計	51,386	48,142
営業外費用		
支払賃借料	30,612	30,612
その他	7,562	6,230
営業外費用合計	38,175	36,843
経常利益	1,535,600	1,291,566
特別損失		
固定資産除却損	77,991	74,961
減損損失	11,672	11,839
特別損失合計	89,663	86,801
税金等調整前四半期純利益	1,445,937	1,204,764
法人税、住民税及び事業税	487,862	358,077
法人税等調整額	62,740	79,939
法人税等合計	550,603	438,017
四半期純利益	895,333	766,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	895,333	766,747

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	895,333	766,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,749	6,587
その他の包括利益合計	6,749	6,587
四半期包括利益	902,083	760,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	902,083	760,160
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当社は、SAINT MARC USA INC.に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。	当社は、SAINT MARC USA INC.に対して、3,626千米ドルを上限として10年間(平成27年12月賃借開始)の賃料保証をする旨の契約を締結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	785,982 千円	844,271 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	710,875	64.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	733,056	33.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	8,946,344	6,912,897	15,859,241	-	15,859,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,946,344	6,912,897	15,859,241	-	15,859,241
セグメント利益	937,180	900,761	1,837,941	315,551	1,522,389

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用315,551千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	レストラン	喫茶			
売上高					
外部顧客への売上高	8,955,205	7,188,354	16,143,559	-	16,143,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,955,205	7,188,354	16,143,559	-	16,143,559
セグメント利益	749,299	857,696	1,606,995	326,728	1,280,266

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用326,728千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン」及び「喫茶」セグメントにおいて、固定資産に係る重要な減損損失は認識していないため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円30銭	34円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	895,333	766,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	895,333	766,747
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,243	22,213,817

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社サンマルクホールディングス
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンマルクホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンマルクホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。